



2023 年 4 月 14 日

## フェーズ 2 に入ったデジタルポンド

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 上席研究員 潮田玲子

イングランド銀行（中央銀行。以下、中銀）及び英国財務省は、自国のリテール型中央銀行デジタル通貨「デジタルポンド」に関し、2020 年頃よりその必要性、金融・財政への影響、付与すべき機能等について、ディスカッションペーパーや公聴会等を通じ一般市民含め幅広く議論を重ねてきた（巻末資料参照）。現時点ではデジタルポンドの発行を決定していないものの、2023 年 2 月 7 日、これまでの議論の成果をまとめた「コンサルテーションペーパー」<sup>1</sup>及び「技術に関するワーキングペーパー」<sup>2</sup>を公表。あわせて、研究段階をフェーズ 1（Research and exploration フェーズ）から、デジタルポンドを発行する場合の具体的なシステム設計について検討するフェーズ 2（Design フェーズ）に移行することを発表した。

コンサルテーションペーパーはデジタルポンドの保有者や送金額の制限、プライバシー保護のあり方等の基本的な制度設計案について、ワーキングペーパーは台帳や API レイヤー等技術面の課題について述べており、現在、これらに関する 20 以上の質問に対し、6 月 7 日を期限にパブリックコメントを募集中である。

コンサルテーションペーパーによると、デジタルポンド検討の主な目的は①金融システムのアンカーとしての中銀マネーの維持、②デジタル社会における決済のイノベーション・選択肢の提供・効率性の促進、の 2 点である。特に①に関しては、現金決済比率の低下や、民間企業が発行する新たな形態のデジタル通貨（ステーブルコイン等）出現への懸念が背景にある。英国の全決済件数に占める現金決済の比率は 2015 年の 44% から 2021 年の 15% へ大幅に減少した<sup>3</sup>。また、成人の暗号資産（ステーブルコイン含む）保有率は 2022 年 1 月末時点で 9% 程度<sup>4</sup>と金融システムへの影響は限定的だが、これら

<sup>1</sup> 中銀・財務省、Consultation Paper "The digital pound: A new form of money for households and businesses?"、2023 年 2 月 7 日

<https://www.bankofengland.co.uk/paper/2023/the-digital-pound-consultation-paper>

<sup>2</sup> 中銀、"The digital pound: Technology Working Paper"、2023 年 2 月 7 日

<https://www.bankofengland.co.uk/paper/2023/the-digital-pound-technology-working-paper>

<sup>3</sup> Statistics on access to cash, bank branches and ATMs、2022 年 11 月 29 日

<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-8570/>

<sup>4</sup> Financial Stability in Focus: Cryptoassets and decentralised finance、2022 年 3 月 24 日

<https://www.bankofengland.co.uk/financial-stability-in-focus/2022/march-2022>

は発行体が不透明だったり、利用可能な決済プラットフォームやサービスが限定される可能性があることから、いつでも安心・安全にアクセスできるデジタルポンドが必要、との考えだ。

フェーズ2は概念実証も含めて2025年頃まで続けられ、その後、デジタルポンド発行に向けたフェーズ3 (Build フェーズ) への移行の是非が決定される。発行の可能性が高まり得る要因として、中銀と財務省は下記4点を挙げている。

1. 現金利用率が急減する場合 (中銀マネーへのアクセス低下)
2. 既存の金融機関ではなく、ノンバンク等の新たな決済事業者による民間デジタル通貨が発行される場合 (民間デジタル通貨の安全性に対する懸念)
3. 民間デジタル通貨に十分な相互運用性が備わっていない場合 (決済の非効率性)
4. 中央銀行デジタル通貨や民間デジタル通貨の国際的な開発状況 (英国内におけるポンド以外のデジタル通貨の普及に対する懸念)

中銀と財務省はデジタルポンドについて「将来的に必要とされ、メリットもある可能性がある」と前向きだ。ただ、既に高度な決済システムが存在することから、議会 (特に貴族院) においてその必要性がないとの見解も根強い。他の先進国と同様に、決済システムを巡る急速な環境変化を睨みながら、自国の中央銀行デジタル通貨発行の中長期的な有用性を見極めようと、概念実証やパイロット実験を進めている状態である。引き続き民間企業や国民等との対話を通じ、デジタルポンドの検討を進めることになりそうだ。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>

巻末資料 デジタルポンドをめぐる主な動向

2020年	3月12日	中銀	"Discussion Paper: Central Bank Digital Currency Opportunities, challenges and design"を公表 CBDC及び関連する4つの項目(決済への影響、金融・財政への影響、機能性と提供、技術的な検討事項)を概説した上で、それらに関わる35の質問を提示し、一般からのフィードバックを求めるもの
2021年	4月19日	中銀 + 財務省	声明文"Bank of England statement on Central Bank Digital Currency"を公表 CBDC研究促進のため下記の設立を宣言するもの ・CBDC研究のための共同タスクフォース ・CBDCエンゲージメントフォーラム ・CBDC技術フォーラム ・中銀内にCBDCユニット(チーム)
	6月7日	中銀	①Discussion Paper "Responses to the Bank of England's March 2020 Discussion Paper on CBDC"を公表 2020年3月12日付Discussion Paperに対するフィードバックをまとめたもの ②Discussion Paper "New forms of digital money"を公表 5つのテーマ(経済における貨幣の役割、公共政策の目的、例示的なシナリオ、マクロ経済への影響、規制環境)に関する15の質問に対し一般からのフィードバックを求めるもの
2022年	1月13日	貴族院(上院)	報告書"CBDC: a solution in search of a problem?"を公表 デジタルポンドに対する貴族院としての見解を述べたもの 効率的な決済システムが既に存在するためデジタルポンドを必要とする説得力がない、と懐疑的
	3月24日	中銀 + 財務省	Discussion Paper "Responses to the Bank of England's Discussion Paper on new forms of digital money"を公表 2021年6月7日付Discussion Paperに対するフィードバックをまとめたもの
2023年	2月2日	貴族院(上院)	2021年1月13日付報告書を元に、再度財務省と討議 依然としてデジタルポンドの必要性に対する説得力に欠ける、と懐疑的
	2月7日	庶民院(下院)	財務省と討議 デジタルポンドの必要性、プライバシー保護や金融排除のリスク等に関する基本的な課題を確認したもの
		中銀 + 財務省	Consultation Paper "The digital pound: A new form of money for households and businesses?"を公表 フェーズ1(research and explorationフェーズ)の成果物として、これまでの議論をまとめたもの デジタルポンドの発行を想定したロードマップを提示 また、発行目的に沿ったデジタルポンドの設計案に関する12の質問に対し、6月7日まで一般からのフィードバックを求めるもの これより、フェーズ2(Designフェーズ)へ移行(~2025年頃)
		中銀	"The digital pound: Technology Working Paper"を公表 デジタルポンドの台帳やAPIレイヤー等、技術的な課題を概説した上で、それに関する13の質問に対し、6月7日まで一般からのフィードバックを求めるもの
2025年頃		中銀 + 政府	フェーズ2終了 発行に向け、フェーズ3(Buildフェーズ)に移行するか否かを判断 ※フェーズ3(Buildフェーズ)・・・プロトタイプの開発及びパイロット実験
早くても2025年～		中銀 + 政府	(是の場合)フェーズ3に移行

(資料) イングランド銀行、英国議会等の各種資料より国際通貨研究所作成